

「攻めの経営」の推進と、「個店主義」の徹底強化が奏功！
 節約志向が続く消費環境に対して変化対応力を発揮し、29期連続増収営業増益を達成！

国内消費は、消費者心理や社会環境に寄り添った商品構成や価格訴求を積極的に推進したことで、天候不順と節約志向により激化する競争環境を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに個人客やリピーターが増加しているインバウンド消費は、化粧品や医薬品などの消耗品需要が力強く推移したことから、ドン・キホーテ既存店売上高は4.1%増。MEGA運営の長崎屋も2.2%増といずれも高い成長率を実現。

売上高

9,415 億円

天候不順や家計消費支出の低迷が続く環境下において、地域密着型の商品構成や、生活必需品を中心として地域最安値を提供することなどにより顧客支持率が上昇、客単価増も伴い大幅増収達成。インバウンド消費も、化粧品と医薬品を牽引役とする客数増を背景として好調に推移。売上高は9,415億円（前期比13.6%増）となりました。

営業利益

516 億円

変化する消費者心理に最適な商品構成及び価格提案が客数増につながり、粗利益を拡大。積極的な新規出店・事業領域拡大による人件費及び地代家賃の増加については、ドンキ流働き方改革の推進による人時生産性の改善などで適正水準にコントロール。これらの結果、営業利益は516億円（同11.7%増）と29期連続増益を達成しました。

経常利益

572 億円

受取利息及び配当金の増加に加えて、持分法による投資利益が増加したことにより、長期資金調達に伴う支払利息増などを吸収して、営業外収支戻は57億円のプラス。これらの結果、経常利益は572億円（同25.7%増）と大幅増益となりました。

当期純利益

364 億円

税金等調整前当期純利益が564億円となる一方で、法人税等175億円及び非支配株主に帰属する当期純利益24億円の控除により、親会社株主に帰属する当期純利益は364億円（同10.0%増）となり、9期連続最高益を更新しました。

総資産

8,071 億円

好調な販売状況及び積極的な店舗拡大策を反映して、棚卸資産118億円増、建物・土地などの有形固定資産371億円増及び長期貸付金の増加を主要因とした投資その他の資産981億円増などにより、総資産は8,071億円（前期末比1,642億円増）となりました。

純資産

3,125 億円

利益の積み増しなどにより、純資産は3,125億円（同326億円増）となり、自己資本比率は36.0%となりました。一方で、M&A及びユニー・ファミリーマートHDとの資本・業務提携を踏まえた資金調達を実施したことから、ネットD/Eレシオは1.0倍となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS

230.14 円

積極的な事業活動の成果に伴って、当期もニケタ増収増益を達成したことから、1株当たり当期純利益（EPS）は、230.14円（前期比20.96円増、10.0%増）となりました。

ROE

13.3 %

株主資本当期純利益率（ROE）は13.3%（同0.2pt減）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数

3億 7,083 万人

当社グループ各店舗をご利用いただきましたお客さま（レジ通過客数）は、1年間で3,761万人増加し、3億7,083万人（前期比11.3%増）となりました。

店舗数

418 店

国内における新規出店はドン・キホーテ14店、MEGA3店、New MEGA8店、ピカソ2店、驚安堂1店、ドイト1店の合計29店舗となりました。海外はシンガポールで2店を出店しました。さらにハワイ州においてスーパーマーケット24店を子会社化したことから、グループ全体の店舗数は国内379店、海外39店、合計418店となりました。

売場面積

1,144,089㎡

2018年6月末時点の売場面積は、新規出店31店及びハワイ州24店舗買収などにより、前期末と比較して119,489㎡増加し、1,144,089㎡（前期末比11.7%増）となりました。

年間配当金

32 円

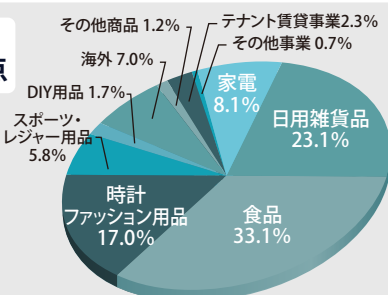
配当金については「累進的配当政策」を基本方針としております。当期については中間配当金（5円）を含めた年間配当金は、前期の1株当たり26円から6円増配した32円となり、15期連続の増配を実施しています。なお、配当金総額については、上場以来、21期連続の増配を継続しています。

商品点数

26億 6,283 万点

当社グループが当期にお客さまの手元にお届けした商品点数は26億6,283万点となりました。

商品分類別売上高構成比



外国人持株比率

68.9 %

外国人株主の持株比率は68.9%と前期末比1.1pt減少した一方、金融機関が2.0pt増加しました。なお、株主数は前期末に比べて741人減少し、8,040人となりました。

株主分類別持株数構成比

